

令和3年度

公立大学法人奈良県立大学の業務の実績に関する評価結果

令和4年8月

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会



# 目 次

## 令和3年度の業務の実績に関する評価

評価の考え方・方法	1
全体評価	2
項目別評価	
1 教育	4
2 研究	9
3 地域連携	12
4 国際交流	15
5 法人運営	16
奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会 委員名簿	20

## 評価の考え方・方法

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、公立大学法人奈良県立大学の業務実績について以下のとおり評価を行った。

### 【全体評価】

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を実施。

### 【項目別評価】

#### 1. 大項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、大項目別に進捗状況・成果を次の5段階で評定。

評価		判断基準
V	中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある	目安：評価委員会が特に認める場合
IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	目安：評価委員会の小項目別評価が全てSまたはA
III	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる	目安：評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割以上
II	中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている	目安：評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割未満
I	中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある	目安：評価委員会が特に認める場合

※上記の判断基準は目安であり、法人の諸事情等を勘案し、評価委員会において総合的に判断する。

#### 2. 小項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、小項目別に進捗状況・成果を次の4段階で評定。

S	年度計画を上回って実施している
A	年度計画を十分に実施している (達成度がおおむね90%以上)
B	年度計画を十分には実施していない (達成度がおおむね60%以上90%未満)
C	年度計画を大幅に下回っている。又は、年度計画を実施していない (達成度がおおむね60%未満)

# 全体評価

「奈良の再発見を通して日本と世界に貢献する」を建学の精神とし、日本の歴史文化の原点である奈良の地で、ローカルかつグローバルな視点を持って活躍できる人材の育成を目指す公立大学法人奈良県立大学においては、第1期中期目標期間（平成27年度から令和2年度）における中期目標の達成状況について、本委員会にて「中期目標の達成状況がおおむね良好である」との評価を行ったところである。

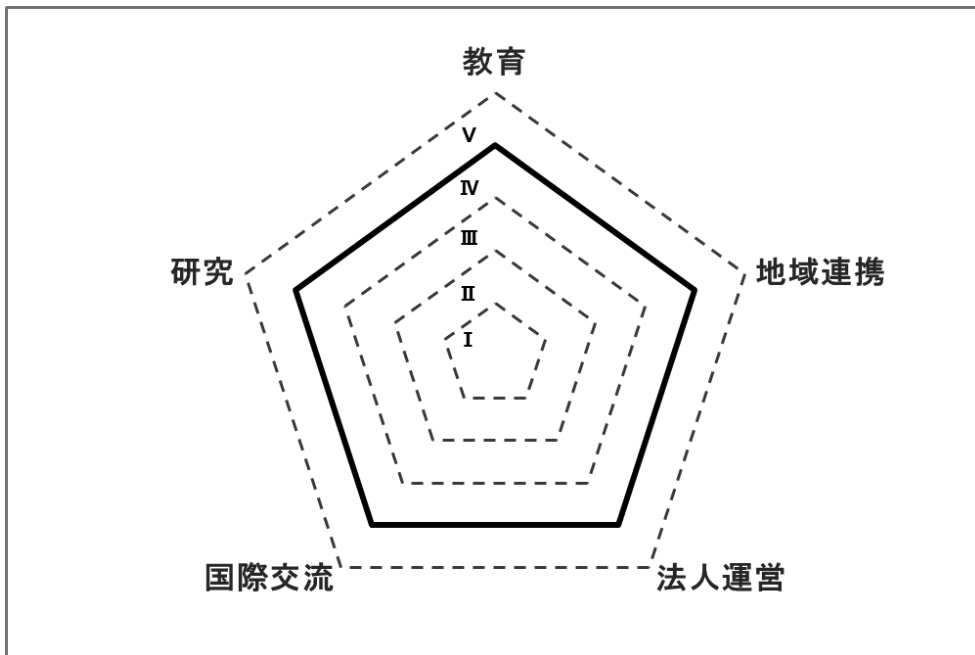
第2期中期目標期間（令和3年度から令和8年度）においても、「教育」「研究」「地域連携」「国際交流」「法人運営」の5つの分野について具体的な目標を掲げ、法人においてこれらを達成するための「中期計画」と各年度の計画を策定することとしており、第2期中期目標期間の1年目となる令和3年度計画の実施状況について、奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会において以下のとおり評価を行った。

## 1. 令和3年度評価結果及び判断理由

公立大学法人奈良県立大学の令和3年度計画のすべての項目の業務実績について、「公立大学法人奈良県立大学の各事業年度における業務の実績についての評価に係る実施要領」に基づき評価を行った。

その結果、中期目標の5つの大項目すべてについて「IV」の「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評定した。

以上のことを踏まえ、令和3年度の業務の実績全体としては「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と認められる。



## 2. 評価委員会の意見等

- 自治体や企業等と連携したPBLを350件実施していることについて、積極的に取り組まれており評価できる。社会環境が激変している中で、自ら考えて行動していく力が求められているため、このような教育システムには非常に期待している。ぜひ、今後もしっかり取り組んでほしい。
- 教学IRの取り組みを進めるための第一歩としてワーキングチームを立ち上げたことなど、教職員が一体となった前向きな姿勢が評価できる。教育成果と学修成果の可視化を図るためのFD研修会や「自己評価型授業アンケート」の導入などの試みに注目したい。FD研修会については、今後も、教職員の高い参加率を維持していくことが望ましい。
- 奈良県立大学独自型インターンシップや業界研究のための企画などの取組は、年度計画を上回る実績を上げている。また、年度計画外の取組として記載された、就職活動にかかる応募書類の添削指導や模擬面接等の実施も、学生に寄り添う大学の姿勢がうかがえる。今後もこのような取組の継続を期待する。
- 附属高校の開校に向けた説明会や体験会の参加者数、入学者選抜における志願者数を見ると、広報活動に積極的に取り組まれた成果によるものと考えられる。ICT環境の整備をはじめ、学習支援教材を活用した入学前からの準備教育や端末使用の習熟機会の提供など、開校前からICT活用教育の充実に向けて取り組まれた点が評価できる。引き続き、附属高校の教育の充実に取り組んでほしい。
- 地域創造研究センターを中心とした研究の推進は、地域課題について多面的な視点から取り組み、研究成果のアウトプットも、適切かつ積極的に行われた点が評価できる。また、学内定例研究会の新設も、研究成果の報告や分野を超えた意見交換の場として期待できる。さらに、URAを新たに配置したことで、研究支援体制の強化、充実に繋がっており、今後の更なる自主財源の確保も期待したい。
- コロナ禍が続く中でも、産学公民各種団体との連携協定の締結、シンポジウムや県民講座の開催や、自治会等の団体や高校への出前講義など、大学の大きな強みである地域と連携した取組は評価でき、今後もより充実させてほしい。
- 海外の大学との研究・教育交流については、新型コロナウイルス感染症の影響により、留学生の受入や派遣、東アジア・サマースクールは実施できなかったが、海外協定校とのオンラインセミナーやオンライン交流会等の実施により、国際交流の機会が確保されている。国際セミナーについては、使用言語が英語であることを理由に参加を見送る学生もあることから、参加者を確保するための工夫も必要である。
- 新たに全教職員を対象とした大学運営説明会を開催し、法人の財務状況等の情報共有を行ったことは、画期的な取組として評価したい。コンプライアンスの研修会についても全教職員を対象に実施され、教職員が一体となって大学改革に取り組む姿勢がうかがえる。
- 教員の専門業務型裁量労働制の導入について、導入後の制度の運用についても的確にフォローアップされており、働き方改革につながる取組として評価できる。
- 約70校への県外高校の訪問や、オンラインを併用したオープンキャンパスの実施など、大学の広報活動を積極的に行っており、熱意が感じられる。

# 項目別評価

## 1 教育

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
<b>IV</b>	S	2	
	A	20	
	B	0	
	C	0	
	合計	22	

### <価値目標> 教育内容の充実

- ・ コミュニケーション能力の向上や、地域への理解を深め、地域で学び実践することへの意識と行動力をもつ人材の育成
- ・ 語学教育の充実による海外留学の推進、実践型英語教育の実施など国際社会でも通用する人材の育成
- ・ 専門科目に繋げる教養教育の体系化と提供科目の充実
- ・ 地域のニーズを把握し、地域等で活躍する人材を育成するための新学部（工学系）の設置（令和6年4月を目途）
- ・ 大学院など新たな教育組織の設置に向けた検討

- <中期計画>
- ①学習コモンズ制による少人数対話型教育を通してコミュニケーション能力の向上を図る
  - ②グローバル人材の育成に向けた語学教育の充実を図る
  - ③教養教育の一層の充実を図る
  - ④新たな教育研究組織の設置に向けた準備を行う

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
1	・ 主体性とコミュニケーション能力を育成するために、ゼミにおいて各学年ごとに段階的に継続的な学びを実施する	・ 各学年の必修のゼミ（基礎ゼミ、コモンズゼミⅠ～Ⅲ）を通じて、主体性とコミュニケーション能力育成を重視した学びを実施した。 各学年のゼミの内容 1年次の「基礎ゼミ」では、ゼミ・講義等での学びの内容を整理して学生が自らの問題関心を探り、今後取り組みたい研究テーマや、学びを深めたい学問領域についての計画を「学びの設計書」としてまとめて提出させた。 2年次の「コモンズゼミⅠ」では、「学びの設計書」でまとめた内容をゼミの教員・学生との議論やフィールドワークを通じてブラッシュアップし研究計画を作成し、研究に取り組み報告書としてまとめ、提出させた。以上のプロセスを通じて、自身の関心を軸として主体的に研究の基礎を学ぶとともに議論する力や実践力、プレゼンテーション力の涵養を図った。 3・4年次の「コモンズゼミⅡ・Ⅲ」では、2年次まで培ってきた問題意識や学びをもとに、さらに議論とフィールドワーク、講義科目での専門的学びにより研究テーマ・計画をブラッシュアップし、卒業論文としてまとめて提出させた。	<b>A</b>
2	・ 全学生に主体的に学ぶ姿勢を持たせ、実践的に学ぶことができる力を育成するために、履修カリキュラムの体系化を進める	・ カリキュラムの体系化に向け、学習分野（コース）を設定し、専門科目を整理するとともに、リベラルアーツについて、基礎教養、実践基礎、キャリア系、奈良を学ぶのカテゴリーに分類し、講義科目を配置する案を作成した。	<b>A</b>

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践的な課題解決能力を身につけるため、自治体等と連携したPBLをゼミ活動やフィールドワーク科目で実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼミ活動・フィールドワーク科目において、自治体・企業等と連携したAL・PBLを350件実施した。</li> <li>特徴的なゼミ、フィールドワーク実践例 <ul style="list-style-type: none"> <li>御杖村と連携した地元食材を活用したレストランの企画・運営</li> <li>三宅町・日本たばこ産業（株）と連携した地域課題改善方策の検討</li> <li>日本及び台湾の旅行会社と連携した台湾人観光客に向けた奈良市観光誘致動画の作成</li> <li>朱雀地区自治連合会と連携した地域演習</li> <li>宇陀市と連携した宇陀松山における景観資源調査</li> <li>民間事業者と連携した大和茶のマーケティング及び販売促進の検討</li> <li>黒滝村及び民間企業と連携した黒滝村産米のパッケージ検討</li> <li>洞川温泉にある旅館の活性化に向けた検討</li> </ul> </li> </ul>	A
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国語の教育プログラムを整理し、英語の必修化及び習熟度別クラスの編成を実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度入学生から英語を必修化し、「必修英語」2科目（1年生対象）を新設するとともに、習熟度別に8クラスを編成した。</li> <li>より実践的な内容を多彩に学べる英語授業科目「選択英語」14科目（TOEIC対策、TOEFL対策、ライティング、リスニング・スピーキング、時事英語、異文化理解、英語プレゼンテーション）を新設した。</li> </ul>	A
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネイティブ教員による実践的な授業科目を充実する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新設した「選択英語」14科目のうち、2科目（異文化理解）をネイティブ教員が担当した。</li> <li>ネイティブ教員による2年次配当の英語授業科目として「英語Ⅶ」「英語Ⅷ」を各5クラス開講した。</li> <li>上記を含め、英語授業科目20科目50クラス中、6科目20クラスをネイティブ教員が担当した。</li> <li>毎週火曜日昼休みにネイティブ講師により英語コミュニケーションを行うEカフェを実施し、英語力向上の機会を設けた。</li> </ul>	A
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>教養教育の体系化を検討し、それに基づきリベラルアーツ科目の再編成を進める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラムの体系化を検討する中で、リベラルアーツについて、基礎教養、実践基礎、キャリア系、奈良を学ぶのカテゴリーに分類し、講義科目を配置する案を作成した。</li> </ul>	A
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新学部準備室」を設置し、県における新学部の仮設置場所等検討の進捗状況に応じて必要な準備を進める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新学部の設置については、県の大和平野中央スーパーシティ構想においてスタートアップヴィレッジの一環として位置付けられた。</li> <li>県が定めた第2期中期目標で示されている令和6年4月を目途とする新学部の設置は、大和平野中央スーパーシティ構想において令和13年開設とされ、その後令和7年開設を目指すこととされた。</li> <li>県が設置した「奈良県立大学工学系新学部のあり方検討委員会」において、新学部の理念、構想等について検討された。（2月、3月）</li> </ul>	—
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院構想担当の学長特別補佐を置き、大学院設置に向けた準備を進める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院構想担当の学長特別補佐を任命し、大学院設置にかかる認可申請までのスケジュールを作成するとともに、研究科・専攻の名称、養成する人材像、ディプロマポリシー、想定する学生像、教育課程、定員等について議論を進め、構想案を作成した。</li> </ul>	A



<価値目標> 教育の質保証

- ・ 教員と学生が協働で授業の質向上を目指す仕組みを構築するとともに、教員の多面的評価の実施など評価手法の高度化の推進
- ・ 大学の内部質保証のための教学マネジメントの推進

<中期計画> ⑤FD研修などを通して教員の教育能力向上を図る

- ⑥教員組織を充実し教育機能の強化を図る
- ⑦学修成果の可視化を行うなど、教学マネジメントの推進を図る

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価									
9	・教育の質を向上するため、教学IRの取組と連携し組織的なFD研修を実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の質向上を目的としたFD研修会を2回実施した。(9月、3月)</li> <li>9月には、学びのアンケートの具体案をワークショップ形式で検討することを通じ、本学の特徴である少人数対話型で主体性を重視した教員・学生間コミュニケーションを基盤としたFDのあり方について議論した。</li> <li>3月には、井上琢智氏(教育研究審議会委員・前関西学院大学長)を招いて教育の質保証をテーマとした研修会を実施した。</li> <li>・教学担当副学長を中心に教学IRのワーキングチームを立ち上げ、教学IRの実施体制・実施内容等を検討し、入試成績と入学後の成績の相関分析など、基礎的な分析を試行的に行った。</li> <li>・令和3年度の授業の指針(遠隔授業の指針、学習管理システムの活用方法等も含む)を策定し、全教員に周知した。</li> <li>・全ての科目について、教員が授業に関する自己チェックシート(教育の実践例、工夫点、課題等)を作成し、全教員でその内容を共有した。</li> </ul>	A									
10	・特任制度を活用し、多様な任用形態により優秀な教員を確保する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3D技術を用いた文化財の計測、アーカイブ化等を専門とする特任教授を1名採用した。</li> <li>・同教員による奈良に関する以下の講義を新たに設け、奈良に関しての学びを充実させるとともに、フィールドワークにより、学生が奈良への造詣を深める授業を行った。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>教養講義XII(奈良と仏像)</td> <td>前期</td> <td>57名受講</td> </tr> <tr> <td>教養講義XIII(文化財活用演習)</td> <td>前期</td> <td>73名受講</td> </tr> <tr> <td>教養講義XIV(奈良と建築)</td> <td>後期</td> <td>105名受講</td> </tr> </table>	教養講義XII(奈良と仏像)	前期	57名受講	教養講義XIII(文化財活用演習)	前期	73名受講	教養講義XIV(奈良と建築)	後期	105名受講	A
教養講義XII(奈良と仏像)	前期	57名受講										
教養講義XIII(文化財活用演習)	前期	73名受講										
教養講義XIV(奈良と建築)	後期	105名受講										
11	・教育、研究、社会活動、大学運営の実績に基づき教員の多面的評価の取組を進める	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育、研究、社会活動、大学運営の実績に基づく教員の多面的評価の手法について検討を行い、現状の確認を行った。</li> <li>ゼミ受講者数等から教育業績を確認</li> <li>リサーチマップの登録を義務化し、活動内容から研究業績及び社会貢献を確認</li> <li>学内委員会出席状況やオープンキャンパス、入試業務をはじめとした大学運営への貢献を確認</li> </ul>	A									
12	・学術情報委員会を中心に、教学IRの取組を進める	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教学担当副学長を中心に教学IRのワーキングチームを立ち上げ、教学IRの実施体制・実施内容等を検討し、入試成績と入学後の成績の相関分析など、基礎的な分析を試行的に行った。</li> </ul>	A									
13	・学修ポートフォリオや授業アンケート等、教育成果と学修成果の可視化を図るためのツールを整備する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生と教員が協働で学びの成果を可視化しながら、対話型教育を促進できるようにするためのツールとして、学生を対象とした学びのアンケートの導入に向けて具体的な案を作成した。</li> <li>・ワークショップ形式のFD研修会を実施し、学生の主体性を涵養する「自己評価型授業アンケート」の導入を決定した。</li> </ul>	A									

＜価値目標＞ 学習環境及び教育環境の充実

- ・メンタルヘルスカウンセリングやキャリア教育の体系化など学生生活に対するサポート体制の充実
- ・学生のニーズを把握し、学内ICT環境整備や附属図書館の機能拡充など修学環境の改善

- ＜中期計画＞
- ⑧学生生活に対するサポート体制を充実する
  - ⑨学生の進路選択をサポートする体制を充実する
  - ⑩キャンパス整備を推進する

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
14	・履修に関する学生の疑問に 대응するため、4月の前学期履修登録期間中に教務委員会による履修相談会を開催する	・履修登録期間中に教務委員会による履修相談会を実施した。 4月7日（水）参加者30名〔うちオンライン5名〕 4月8日（木）参加者25名〔うちオンライン2名〕 9月27日（月）参加者3名〔うちオンライン3名〕 ・後期履修登録において、成績状況・履修登録状況をふまえてフォローが必要な学生（32名）を抽出し、ゼミ担当教員および教務委員会にて履修登録段階で対応した。	A
15	・学習に関する学生の悩みに応えるため、学生の要望に応じて、ポートフォリオ等を参照し、ゼミ教員が相談を受け付ける	・成績に関する問い合わせを学習管理システム（manaba）で受け付け、教務委員会および担当教員で対応した。 ・ゼミ教員が、ポートフォリオ等（履修登録状況等やmanabaに蓄積された学生の学びの履歴・提出物等）を参照し、履修、学修、進路等に関わる学生からの相談に対応した。 ・教務学生課・教務委員会が、学生の履修状況や単位修得状況、学習管理システム（manaba）へのアクセス状況等を参照し、フォローが必要な学生に対しては、担当のゼミ教員と連携して学生の事情を共有し対応した。	A
16	・メンタルヘルスカウンセリングについて、利用方法を学生にわかりやすく周知し、対面とオンラインを併用した相談体制で利便性を高める	・メンタルヘルスカウンセリングの案内を学内WEB、学習管理システム（manaba）、デジタルサイネージで学生へ周知し、前期5件（10回）、後期2件（3回）の相談に対応した。 ・カウンセラーと、相談内容や今後の方針について協議し、学生への対応方法や個別案件の取り扱い及び相談体制（日時、時間、方法、相談環境等）について調整を行った。（7月、1月）	A
17	・定期的に相談内容等の集計・分析を行い、カウンセラーと事務局との連携強化や相談体制の改善に役立てる	・相談内容を分析した結果、対人関係や就学に関する悩みが多くみられた。	A
18	・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、受入可能な企業・自治体でのインターンシップを実施する	・奈良県立大学独自型インターンシップは、当初確保していた受入数を上回る応募があったため、受入数を増やす交渉をするとともに、新たな受入先との調整を行い、県内8団体で応募者全員（22名）が実習できた。 ・一般公募のインターンシップのうち、大学経由で応募するものについては、手続きを随時行い、参加を支援した。（9名） ・インターンシップ参加学生を対象に、インターンシップ事前・事後研修会を実施した。	A
19	・企業説明会や業界研究のための企画を対面やオンラインで開催する	・後期就職対策講座内で業界研究として、5社から講師を招聘した。 ・学内業界・業種研究会を開催した。（11月） 参加企業10社、参加者32名（各企業ブース参加者数のべ116名）	A

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
20	・学部のカリキュラム改革の一環として、キャリア教育の体系化の議論を進める	・カリキュラム体系化にあわせて、キャリア科目、キャリア関連科目、正課外活動の位置づけを整理し体系化に向けた準備を進めた。	A
21	・施設整備基本計画に基づきクラブハウス新築工事等の施設整備を実施する	・県が実施するクラブハウス棟新築工事の着工が、令和3年11月から令和4年夏に変更された。	—

### <価値目標> 附属高校の教育の充実と高大接続の推進

- ・ 附属高校において県立大学の建学の精神を踏まえ、課題探究型の学びを通じて自ら課題を発見し、解決する姿勢を身につけた人材の育成
- ・ 生徒が直接大学教員の講義を受講するなど、大学や社会との接続を意識した、高度な高大接続教育の実践

### <中期計画> ⑪ ICT等を活用した主体的な学びや高度な高大連携教育を実施する

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
22	・令和4年度の開校に向けて、学校説明会やオープンスクールの開催などの広報活動を行う	・学校説明会（6月。383名参加）、入試説明会（10月。2日間で456名参加）をそれぞれ開催した。 ・学校体験会を実施し、ICT機器を活用した反転学習やアクティブラーニング型の学びの模擬授業を行った。（8月。2日間で395名参加） ・県内の中学校、学習塾、模擬試験実施機関等へ個別に訪問して附属高校について説明するなどの広報活動を実施した。 ・インターネット出願システムを活用して独自問題による第1回入学者選抜を実施した。本県初の探究科単科高校として設置したが、募集定員200名に対し、推薦10名、一般（専願）223名、一般（併願）281名の計514名が出願、495名が受検し、207名の入学者があり、県民の潜在的ニーズを喚起しそれに応えることができた。	S
23	・組織・人事や規程整備、予算措置など、附属高校の運営体制を整備する	・開校にあたり必要な規程（新規制定7件、改正26件）について、12月および3月の理事会等で整備を行った。 ・公募採用や県との人事交流等を通じて、開校時に必要な教職員等を確保した。（教員15名、職員3名） ・開校2年目に向けた教室整備等、附属高校の運営・管理に必要な経費について、令和4年度予算を確保した。	A
24	・附属高校のICT環境をはじめとした施設・設備等の整備を行う	・校内のあらゆる場所でインターネットに接続できるよう、校内Wi-Fi設備を整備した。 ・反転学習等に最適な学習支援教材（Classi、スタディサプリ）を選定した。 ・ICT活用教育を実現できる情報端末（Surface Go3）を選定した。 ・入学手続を行った生徒に対し、情報端末を速やかに購入してもらったうえで、「合格者集会」を選抜検査種別（推薦・一般（専願）・一般（併願））毎に開催し、端末本体や学習支援教材の設定・使用方法の説明等を行い、入学前の期間を活用した準備教育と端末使用の習熟の機会を提供した。	S

## 2 研究

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
IV	S	1	
	A	10	
	B	0	
	C	0	
	合計	11	

### <価値目標> 研究力の向上

- 論文執筆・学会発表を促進し、第1期中期目標期間において取組を進めた「奈良県立大学リポジトリ（研究や学習の成果を学内外に公開するためのデータベースシステム）」を通じた研究成果の積極的な公表
- 外部機関等との共同研究の実施、学生の研究への参画の推進や教員評価の充実を通じて、研究水準の向上を図る

### <中期計画> ⑫研究水準の向上を図るとともに、研究成果を積極的に公表する

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
25	・地域創造研究センターを中心に、地域課題の解決につながる研究を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題に関する12の研究ユニットで、地域課題の解決につながる研究を推進し、次の取組等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>第2回奈良地域経済研究ユニットフォーラム（52名参加）</li> <li>現代アートにおける創造的行為としての「食」研究報告に基づく公開討論会（40名参加）</li> <li>「着がえる家」の展覧会（772名参加）</li> <li>「服」にまつわる3つのワークショップ（50名参加）</li> <li>会田大也トーク&amp;ワークショップ（50名参加）</li> <li>奈良県立大学 現代アート展「船／橋 わたす2021」（60名参加）</li> <li>第1回奈良県居住支援サミット（35名参加）</li> </ul> </li> <li>キックオフ連続シンポジウムを4回開催し、県内外の研究者、地域の方々、自治体職員を交えて、「コロナ後の地域創造」についての研究を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回「文明史的転換期」（9月。参加者約120名）</li> <li>第2回「アフターコロナの大学と地域創造」（10月。参加者約110名）</li> <li>第3回「コロナ禍とポストコロナの観光」（11月。参加者約90名）</li> <li>第4回「中山間地域の20年後」（3月。参加者約70名）</li> </ul> </li> <li>「学内定例研究会」を新たに設け、学術研究員との共同研究、学長裁量経費による研究、長期研修による研究、学内出版助成を受けた研究等、学内研究者を中心とした研究成果の報告会を行った。（3月。研究報告8件、参加者約30名）</li> </ul>	S
26	・地域創造研究センターと附属図書館が連携し、奈良県立大学リポジトリのコンテンツの充実を図るなど、研究成果の蓄積と発信を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>奈良県立大学リポジトリに、新たに発行した『研究季報』『研究報告』の研究成果を登録した。（55件）</li> <li>登録データ累計 1,648件</li> <li>令和3年度ダウンロード件数 117,919件</li> </ul>	A

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
27	・地域創造研究センターを中心に、共同研究や受託研究を推進する	・共同研究や受託研究を行った。 共同研究2件（株式会社ウィンテスト、FCNT株式会社） 受託研究3件（御杖村、奈良まほろば館、なら歴史芸術文化村） ・学術研究員制度を活用した学術研究13件（学術研究員22名）を実施した。	A
28	・研究季報を年4回発行するとともに、特定のテーマを掲げた「特集号」を企画し、積極的に学外者の寄稿を募る	・研究季報を4号発行するとともに、2号と4号では「特集号」を企画し、学外者の寄稿を募った。 研究季報32巻 1号 5編（学外者1名） 2号 4編（学外者2名） 特集 撤退的知性の探究Vol.2 3号 5編（学外者1名） 4号 5編（学外者0名） 特集 コロナ禍のアジアにおける観光の現状とポストコロナの観光について考える	A
29	・ユーラシア研究センターの研究会を開催する	・研究会を5回開催した。 『近世奈良を語る会』 第1回 これまでの調査研究活動の振り返り及び今後の取り組みについて 第2回 村落の祭礼の「酒と甘酒」について（報告者：浦西 勉 客員研究員） 第3回 奈良の醸造—酒を中心に（報告者：井上 さやか 客員研究員 他） 布留川の水利慣行から—水利慣行の歴史民族的考察（報告者：浦西 勉 客員研究員） 第4回 大和の「特殊神饌」について（報告者：吉川 雅章 氏（一般財団法人大阪国学院講師） 『谷三山研究会』 第1回 これまでの調査研究活動についての振り返りや今年度発行書籍掲載予定内容について	A
30	・第一期中期目標期間におけるユーラシア研究センターの調査研究活動成果を取りまとめた書籍を発行する	・平成27年から令和2年までのユーラシア研究センターの調査研究活動成果について、3月に書籍『奈良県立大学ユーラシア研究センター学術叢書』を出版した。（4篇、各約300頁） vol.1 近世の奈良を見つめ直す vol.2 谷三山 師の師たる人 vol.3 奈良に蒔かれた言葉 近世・近代の思想 vol.4 ゴロアストリアニズムと奈良 出版社 京阪奈情報教育出版（株）	A
31	・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、安全が確保できる場合にフォーラム等を実施する	・新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、「吉野群山の近代」をテーマに企画していたユーラシア研究センターが主催するフォーラムの開催を中止した。	—
32	・情報誌『EURO-NARASIA Q』を発行する	・情報誌『EURO-NARASIA Q』を3号（第19号～第21号。各7,500部）発行した。 第19号 和の「おと、こどば」 第20号 通算20号—和と洋の異同— 第21号 ちょっと、ソグドまで	A
33	・ユーラシア研究センターにおける研究題材を活用した本学での講義を実施する	・ユーラシア研究センターにおける研究題材を活用した講義を実施した。 前期「奈良文化コンテンツ論」受講者60名 後期「奈良文化イメージ論」受講者39名	A

<価値目標> **研究推進体制の充実**

- 研究活動を効果的・効率的に進めていくために、プロジェクトの企画・運営、知的財産の管理・運用等の研究支援業務を行う研究マネジメント人材であるURA（リサーチ・アドミニストレーター）による支援等による競争的研究資金の獲得など、研究活動活性化のための研究支援組織の充実

<中期計画> ⑬競争的研究資金の獲得等の研究支援組織の充実を図る

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
34	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域創造研究センターにURAを配置し、競争的研究資金の情報収集や申請支援を行い、研究推進体制を強化する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域創造研究センターにURAを配置し、教員一人ひとりの研究支援を進めるため、教員全員と面談を行った。</li> <li>契約書や秘密保持契約書等の作成、パートナー企業との交渉など、民間企業との共同研究を支援した。</li> <li>科研費や民間財団等の外部資金情報を収集し、教員に随時提供した。</li> <li>公的研究費に係るコンプライアンス研修を実施した。 講師：有限責任監査法人トーマツ（9月、2回で35名が参加）</li> <li>独立行政法人工業所有権情報・研修館「産学連携・スタートアップアドバイザー（プロジェクト伴走型支援）」への申請支援を行い、令和4年度からの配置が決定した。</li> </ul>	A
35	<ul style="list-style-type: none"> <li>科研費申請支援講習会を実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>科研費申請支援講習会を実施した。 8月11日（水） 参加者30名 内容：外部資金等申請支援セミナー 研究を的確に伝える調書作り</li> </ul>	A
36	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学研究費補助金獲得を促進するため、研究支援制度を整備し運用する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学術研究員制度」の募集要項、延長申請書、履歴書をわかりやすく修正するとともに、研究計画書と研究成果報告書の記入例を作成した。</li> <li>学術研究員制度を活用した学術研究13件（学術研究員22名）を実施した。</li> <li>文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改正（令和3年2月）に対応し、公的研究費取扱規程、公的研究の使用に関する行動規程、不正使用防止計画、管理・監査体制図等を策定した。</li> <li>学長裁量経費を活用し、研究支援を行った。（2件）</li> </ul>	A

### 3 地域連携

大項目評価	小項目評価		<b>中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</b>  年度計画の全10項目中 「A」の評価が9項目、「-」(評価なし)が1項目
<b>IV</b>	S	0	
	A	9	
	B	0	
	C	0	
	合計	9	

#### <価値目標> 地域のステークホルダーとの関係構築

- ・ 教員・学生と産学公民各団体とが連携して取り組む調査研究・社会活動事業の促進
- ・ 県民講座、研究フォーラム、地域活動報告会などを通じた社会的課題の共有と知的交流の推進
- ・ 模擬講義、高大連携のワークショップやフィールドワーク等を通じた高等学校との連携強化

#### <中期計画> ⑭産学公民連携を促進する

- ⑮教育研究を通じて社会的課題の共有と知的交流を深める

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
37	・ 地域連携を強化するために、地域創造研究センターの存在を広くPRする	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ センターの理念、センターの機能（研究推進機能、コンシェルジュ機能）、関係規程・要綱、研究ユニット、教員・学生の地域活動、イベント等のお知らせなど、地域創造研究センターのホームページを充実し、本学のシーズや研究成果を分かりやすく発信した。</li> <li>・ センターへの相談が簡単にできる相談シートを作成、配布した。 自治体、企業等からの相談 12件</li> <li>・ 地域創造研究センター主催のキックオフ連続シンポジウムを4回（9月：約120名参加、10月：約110名参加、11月：約90名参加、3月：約70名参加）開催し、県内外の研究者、地域の方々、自治体、マスメディア関係者等にアピールした。</li> </ul>	<b>A</b>
38	・ 地域の産学公民各団体とより効果的な連携を図り、調査研究・社会活動事業を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たに3件の連携協定を締結し、連携研究や事業に取り組んだ。 奈良県（文化振興にかかる連携協定） テクノロジーを活用したコンテンツ制作等業務（仏像、考古）を受託した。（なら歴史芸術文化村） 県立美術館「森川杜園展」へ展示協力し、同館長が本学県民講座へ出講した。（県立美術館） 関西文化学術研究都市センター（株） 「ニュータウン活性化に向けた地域活動」として教員および学生が地域調査と活動に取り組んだ。 三宅町、日本たばこ産業（株）奈良支店 日本たばこ産業（株）が行う「Rethink PROJECT」の1つとして、教員および学生がSDGsにかかるワークショップ等の地域活動に取り組んだ。</li> </ul>	<b>A</b>
39	・ シンポジウムや県民講座等を開催し、地域創造研究センターの研究活動や地域課題の共有と知的交流を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シンポジウムや県民講座等を開催し、地域創造研究センターの研究活動や地域課題の共有と知的交流を図った。 県民講座：1回（1月。40名参加） 内容 「奈良から考える日本文化の特性」（奈良県立美術館 籾内 佐斗司 館長） 「奈良の文化財をデジタルで活用する」（本学 山田 修 特任教授）</li> <li>地域創造研究センターキックオフ連続シンポジウム 4回（合計約400名参加）</li> <li>ユニットフォーラム・報告会・ワークショップ等 7件（合計約1,060名参加）</li> </ul>	<b>A</b>

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
40	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 模擬講義、出前講義、ワークショップ等について適切な新型コロナウイルス感染対策を行い、オンライン等実施可能な形式を検討し実施することで高等学校との連携を強化する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 依頼があった高校において、新型コロナウイルス感染対策を講じたうえで、本学教員による出前講義を実施した。（5校、6件） 実施校：奈良工業高等専門学校、岸和田高等学校、雲雀丘学園高等学校、今宮高等学校、津東高等学校</li> </ul>	A

**<価値目標> 地域のシンクタンクとしての機能充実**

- ・ 大学が有する地域創造に関する知見を最大限に活かした地域のシンクタンク機能を果たす仕組みづくりの推進
- ・ 地域創造研究センターの活動を通じた地域社会への貢献の充実

**<中期計画> ⑯地域創造研究センターを通じた活動を充実する**

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
41	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域創造研究センターのホームページを充実し、本学のシーズや研究成果を分かりやすく発信する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ センターの理念、センターの機能（研究推進機能、コンシェルジュ機能）、関係規程・要綱、研究ユニット、教員・学生の地域活動、イベント等のお知らせなど、地域創造研究センターのホームページを充実し、本学のシーズや研究成果を分かりやすく発信した。</li> <li>・ センターへの相談が簡単にできる相談シートを作成、配布した。 自治体、企業等からの相談 12件</li> <li>・ 地域創造研究センター主催のキックオフ連続シンポジウムを4回（9月：約120名参加、10月：約110名参加、11月：約90名参加、3月：約70名参加）開催し、県内外の研究者、地域の方々、自治体、マスメディア関係者等にアピールした。</li> </ul>	A
42	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各研究ユニットにおいて、地域創造に関する研究活動を積極的に推進する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各研究ユニットにおいて、地域創造に関する研究活動を推進した。 地域芸術・文化に関する2つのユニットのワークショップ等 5件 観光や文明史に関する2つのユニットの研究によるシンポジウム 3件 地域社会・経済に関する2つのユニットのフォーラム等 2件 地域文化・メディアに関する2つのユニットのフリーペーパー発行 2件 奈良の信仰と観光に関するユニットの文化財活用 1件</li> <li>・ 地域課題に関する12の研究ユニットで、地域課題の解決につながる研究を推進し、次の取組等を行った。 第2回奈良地域経済研究ユニットフォーラム（52名参加） 現代アートにおける創造的行為としての「食」研究報告に基づく公開討論会（40名参加） 「着がえる家」の展覧会（772名参加） 「服」にまつわる3つのワークショップ（50名参加） 会田大也トーク&amp;ワークショップ（50名参加） 奈良県立大学 現代アート展「船／橋 わたす2021」（60名参加） 第1回奈良県居住支援サミット（35名参加）</li> </ul>	A



小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
43	・地域創造研究センターを中心に、奈良県の地域課題解決のためのコンソーシアムづくりを進める	・キックオフ連続シンポジウム第4回（3月開催）において、島根大学の研究者、県内民間会社代表者、県内行政担当者らとの地域振興研究プロジェクトを構想した。	A
44	・シンポジウムや研究活動に学生を積極的に参加させ、研究と教育の一体化を図る	・シンポジウムや研究会という「場」に学生を積極的に参加させることで最新の研究成果を吸収させ、またそうした「場」で学生に授業での学びの成果を報告させることによって研究と教育の一体化に寄与した。 センター主催のシンポジウムへの学生参加数 第1回約30名、第2回17名、第3回48名、第4回約10名 第2回奈良地域経済研究ユニットフォーラム学生参加数 発表学生29名、運営学生等15名 ・御杖村からの受託事業に参加した学生によって、地元食材を活用したレストランが企画・運営された。参加学生数 6名	A

#### <価値目標> 学び直しの機会の提供

- ・ 地域における生涯学習の拠点として、学びの意欲を持つ県民への学び直しの機会を提供
- ・ 大学の知見、資源を活用した全世代の生涯学習機会の充実

#### <中期計画> ⑪地域における生涯学習の拠点として、学び直しの機会を提供する

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
45	・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、安全が確保できる場合に奈良県立大学シニアカレッジを実施する	・新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、令和3年度の開講を中止した。	—
46	・新型コロナウイルスの感染対策が講じられている団体に対し、本学教員の研究成果等について、出前講義等を行う	・自治会などの団体からの依頼に応じて、新型コロナウイルス感染対策を講じたうえで、教員の研究成果等について、出前講義を12件実施した。（のべ受講者数435名）	A

#### 4 国際交流

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
<b>IV</b>	S	0	
	A	3	
	B	0	
	C	0	
	合計	3	

#### <価値目標> 海外の大学との研究・教育交流の充実

- ・ 多様な留学機会の提供とサポート体制の充実や、海外の大学・研究者との学術交流の促進

#### <中期計画> ⑮学生に対する留学相談、情報提供、留学支援制度を充実する

- ⑰海外の大学・研究者との学術交流を促進する

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
47	・ 受入れる交換留学生に対し、本学学生との交流会の実施や医療に関する情報の積極的提供等、学内及び日常生活でのサポート体制をより一層充実させる	・ 新型コロナウイルスの感染対策による査証発給の制限のため、交換留学生を受け入れなかった。	－
48	・ 対面またはオンライン等実施可能な形式で学内留学説明会を実施し、本学留学生制度に加えてオンライン語学研修を積極的に紹介する	・ 学内オンライン留学説明会を2回実施した。(4月) 参加学生 5名 ・ トビタテ留学Japan地域人材コースに1名合格した。 ・ 夏季及び学年末休業期間中に海外協定校等で実施されるオンライン語学研修について、学内WEB等で周知し、2名の学生が参加した。	A
49	・ 海外協定校と本学からの留学希望学生によるオンラインでの交流会を実施する	・ 海外協定校の担当者によるオンラインセミナーを実施した。 ヴィクトリア大学ELC (5月。参加者1名) ウェスタンシドニー大学 (6月。参加者5名 11月。参加者3名) ワットコム・コミュニティカレッジ (6月。参加者4名) ・ シンガポールのニーアンポリテクニク校との間でオンライン交流と奈良オンラインツアーを実施した。(12月) オンライン交流会 参加者44名(本学14名、ニーアンポリテクニク校30名) 奈良オンラインツアー 参加者83名(本学19名、ニーアンポリテクニク校64名) ・ 海外協定校の開南大学学生と本学学生によるオンライン交流会を実施した。(12月) 参加者23名(本学学生13名、開南大学10名)	A
50	・ 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、可能であれば東アジア・サマースクールを実施する	・ 新型コロナウイルスの感染対策により海外からの入国が困難なため、開催を中止した。	－
51	・ 対面またはオンライン等実施可能な形式を検討し国際セミナーを実施する	・ Jahangirnagar University (ジャハングルノゴル大学・バングラデシュ) と本学教員との間でオンラインによる国際セミナーを開催した。(8月) 参加者 本学4名、国内他大学2名、Jahangirnagar University, UNDP (国連開発計画) など4名	A

## 5 法人運営

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
IV	S	6	
	A	12	
	B	0	
	C	0	
	合計	18	
			年度計画の全18項目中 「S」の評価が6項目、「A」の評価が12項目

### <価値目標> ガバナンス体制の充実

- ・ 理事長と学長がリーダーシップを発揮した機動的な大学改革に取り組むとともに、県民に信頼される法人運営の推進

### <中期計画> ⑳理事長と学長（副理事長）の連携によるガバナンス体制を充実する

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
52	・機動的な法人運営を行うため、学内理事による財務状況等の情報共有を実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内理事の間で法人の財務状況等の情報を共有し、法人運営方針を確認した。（5月、11月）</li> <li>・大学運営会議を隔週で開催し、機動的な法人及び大学運営を行った。</li> <li>・全教職員を対象に大学運営説明会を新たに開催し、法人の財務状況等の情報共有を行った。3回とも多くの教職員が出席し、財務状況等への意識向上を図れた。参加できなかった教職員に対しても、共有フォルダに情報を共有し、いつでも内容が確認できるようにした。</li> </ul> <p>8月24日（火）参加者54名 （教員22名、事務32名） 内容：第2期中期目標・計画、第1回理事会等報告、財務</p> <p>12月21日（火）参加者47名 （教員24名、事務23名） 内容：中間決算と今後の見通し、新学部構想、大学院構想、学部改革</p> <p>2月9日（水）参加者42名 （教員31名、事務11名） 内容：「奈良県の発展に資する研究プロジェクト」の募集、新学部、一般入試の志願者数 <li>・令和3年度から定額交付となった運営費交付金について、法人で責任のある予算配分を行うことが可能となった反面、今後の人件費比率の上昇など財務面の課題があることについても情報を共有した。</li> </p>	S
53	・学長裁量経費を活用し、指定研究等を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学長裁量経費による研究テーマを公募した。（応募1件） 募集テーマ：「持続的開発目標（SDGs）」関連研究採択研究：なぜ小規模自治体は「SDGs未来都市」を目指すのか？－高知県土佐郡土佐町、奈良県吉野郡十津川村を事例に－</li> </ul>	A
54	・教育研究活動に係る情報や財務情報等をホームページで適切に公開する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育及び研究に関する取り組みの状況、財務情報（決算報告書等）等をホームページで公開した。</li> </ul>	A

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
55	・コンプライアンス向上についての研修会を実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全教職員を対象にコンプライアンス研修を実施した。 2月17日(木)参加者52名(教員29名、事務23名) 内容：インターネットと人権 講師：奈良地方法務局人権擁護課</li> <li>・公益通報及び外部通報に関する規程を制定し、対象者の拡大及び通報者の拡大(従前は内部通報だけを対象としていたが、新たに外部通報にも対応)し、コンプライアンス向上に繋がる制度とした。</li> </ul>	S
56	・業務を合理的及び効率的に行うために、会計監査と業務監査を実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度計画書に基づき、内部監査を実施した。</li> <li>・監事監査(業務監査)については、「令和3年度の入学志願者数の減への対応」をテーマに実施した。</li> </ul>	A
57	・法人監事と連携し、法人の業務改善や事業の成果向上に資する監査を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査結果について監事から意見を受け、学内で共有の上、改善措置を講じた。</li> </ul>	A

<価値目標> 健全で安定的な法人運営

- ・受託研究収入などの外部資金獲得等による自主財源の確保を含めた安定的な財務状況の維持など健全な財政の確保

<中期計画> ①安定的な財務状況を維持する

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
58	・適切な予算配分と目的積立金の効果的な活用により、健全な財政を維持する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な財務状況を維持するため、理事会等において経営状況を共有した。</li> <li>・予算を適切に執行するため、事業の進捗管理及び予算の執行管理を行った。</li> <li>・定額交付となった運営費交付金について、法人で責任のある予算配分を行った。</li> <li>・個人研究費の翌年度への繰り越し使用を認めることとしたことにより、年度末の駆け込み発注の減に繋がった。</li> <li>・全教職員を対象に新たに大学運営説明会を開催し、法人の財務状況等の情報共有を行った。(8月、12月、2月)</li> </ul>	A
59	・地域創造研究センターにURAを配置し、科研費、受託事業等自主財源の確保を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域創造研究センターにURAを配置した。</li> <li>・科研費を含む外部資金情報を調査・収集し、教員に随時提供した。 令和4年度の採択に向けた令和3年度の科研費申請件数 12件</li> <li>・令和3年度の科研費による研究件数は、代表研究6件、分担研究19件であった。 科研研究費 直接経費9,540千円 間接経費2,885千円 合計12,425千円</li> <li>・文化庁の「文化芸術振興費補助金(大学における文化芸術推進事業)」が採択された。(1件、18,163千円)</li> <li>・民間企業との共同研究(2件)により研究費2,650千円が確保された。</li> </ul>	S

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
60	・県のふるさと寄付金制度を活用し、寄付金の確保を図る	・県の「ふるさと奈良県応援寄附金」（ふるさと納税）に、本学への寄附の項目が追加された。 ・寄付金を確保するため、「ふるさと納税」について広報の検討を行い、啓発リーフレットを作成した。	A

### <価値目標> 働き方改革の推進

- ・教職員が自身の能力を最大限に発揮できるような職場環境を実現するため、事務系基盤システム等各種システムの適正な運用による業務の効率化や、教職員の意識改革、資質向上による働き方改革の推進

### <中期計画> ㉒勤務環境の改善を進める

- ㉓SD研修等により教職員の意識改革を進める

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
61	・令和4年度導入に向け旅費システムの電子決裁の準備を進める	・令和4年度に旅費システムに電子決裁を導入することを決定し、予算を確保した。	A
62	・県人事交流職員の人事評価結果の給与への反映を引き続き実施する	・人事評価を実施し、その結果を給与へ反映した。	A
63	・契約事務職員について人事評価結果の給与への反映を実施する	・人事評価を実施し、その結果を給与へ反映した。	A
64	・教員に専門業務型裁量労働制を導入し、運用していく	・教員に専門業務型裁量労働制を導入した。（4月） ・労働安全衛生の観点から、教員の健康状況や勤務状況を把握するために、勤務状況自己申告書を始めとした様式を作成し、在外研究中の教員も含め、全教員から毎月の勤務状況の報告を受けた。 ・深夜勤務や所定労働時間を大幅に超えることのないように注意を促し、働き方に対する教員の意識改革に繋がった。 ・導入後も労働者過半数代表者と適宜打ち合わせを行い、制度の運用について、適時教員に周知した。	S
65	・インターネット出願システムの導入などにより、受験希望者の利便性の向上や業務の効率化を図る	・10月にシステム構築を完了し、11月の学校推薦型選抜から、インターネット出願システムを稼働し、利便性の向上、業務の効率化を行った。これにより、出願の際に紙願書が不要となる点で、受験者の利便性が向上 志願者情報の入力、受験票の返送などの出願関連業務が大幅に効率化 出願状況をリアルタイムで把握が可能等の効果があった。	A

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
66	・教職協働や事務職員のスキルアップなどをテーマとしたSD研修を実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全教職員を対象に大学運営説明会を新たに開催し、法人の財務状況等の情報共有を行った。3回とも多くの教職員が出席し、財務状況等への意識向上を図れた。参加できなかった教職員に対しても、共有フォルダに情報を共有し、いつでも内容が確認できるようにした。</li> <li>8月24日(火)参加者54名 (教員22名、事務32名) 内容：第2期中期目標・計画、第1回理事会等報告、財務</li> <li>12月21日(火)参加者47名 (教員24名、事務23名) 内容：中間決算と今後の見通し、新学部構想、大学院構想、学部改革</li> <li>2月9日(水)参加者42名 (教員31名、事務11名) 内容：「奈良県の発展に資する研究プロジェクト」の募集、新学部、一般入試の志願者数</li> <li>・全教職員が参加可能な将来構想検討委員会を新たに開催した。</li> <li>12月15日(火)、1月5日(火)、 1月19日(水)、2月16日(水) 内容：大学院構想、入試改革、カリキュラム改革等</li> <li>・FD・SD研修を実施した。</li> <li>3月17日(木)参加者43名 (教員28名、事務15名) 内容：教育の質保証 講師：井上琢智氏 (教育研究審議会委員・前関西学院大学長)</li> </ul>	S

### <価値目標> 情報発信の推進

- ・大学活動を積極的に発信するなど、大学の知名度及びブランドイメージの向上

### <中期計画> ②4戦略的な広報を展開する

小項目	令和3年度 年度計画	実績	評価
67	・同窓会・後援会と定期的に意見交換を実施し、大学の活動への理解を深めてもらい、協力体制を推進するとともに創立70周年(令和5年度)に向けた記念事業などの検討を開始する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後援会役員会において、後援会役員と大学執行部が意見交換を行い、大学の活動への理解を深めてもらった。(6月)</li> <li>・ホームカミングデーは新型コロナウイルスの影響により中止された。</li> <li>・新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、同窓会役員との意見交換をメールで行い、大学活動及び同窓会活動について情報共有を行った。</li> </ul>	A
68	・大学のホームページや大学広報誌『Narapu』を通して、教育、研究、地域連携等の取組・成果を発信する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Narapu第6号、第7号を発行し、保護者等へ配布した。(4月、10月。各5,000部)</li> <li>第6号 地域創造研究センターの創設、地域活動事例の紹介、年度報告等</li> <li>第7号 地域創造研究センターニュース、国際交流事例の紹介、インターンシップ報告等</li> </ul>	A
69	・アドミッションポリシーにかなう学生を確保するため、オープンキャンパスや高校訪問などについてオンラインも併用しながら積極的に実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・85校の高校を訪問し、入試広報活動を実施した。(7月～10月) 内訳：大阪39校、京都17校、奈良16校、兵庫9校、滋賀4校</li> <li>・高校訪問の際に志願者の増減理由や、生徒の志願傾向等の聴き取りを行った。</li> <li>・8月7日(土)にオープンキャンパスをオンラインを併用して実施し、372名(うち、オンライン67名)の参加があった。</li> <li>・10月2日(土)に大学入試説明会を実施し、96名の参加があった。</li> </ul>	S

# 奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会 委員名簿

(敬称略)

氏名	役職等
音田 昌子 (委員長)	ジャーナリスト 元奈良県人事委員会委員長 元大阪市公立大学法人評価委員会委員
田村 健吉 (副委員長)	奈良県事業承継・引継ぎ支援センター 経営者保証コーディネーター 元南都ビジネスサービス株式会社取締役会長 元南都経済研究所理事長
浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園理事長 学校法人 大阪滋慶学園理事長 滋慶学園グループ総長
里見 良子	里見公認会計士事務所 公認会計士 税理士 奈良県私立学校審議会委員 前奈良県立病院機構監事
吉田 容子	奈良女子大学研究院 人文科学系教授